

中小企業景況調査報告書

平成 26年 4月～6月期 実績

(平成 26年 7月～9月期 予測)

調査実施時点：平成 26年 6月 1日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ~ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況	5 ~ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ~ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ~ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ~ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「D・I 指数」とは、デフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気の波及度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合} - \text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)} \quad \quad \quad \text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+) 値**

強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-) 値**

弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する業況観が、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成26年4月～6月期を対象とした。

調査実施時点 …… 6月1日（日）

調査期間 …… 5月24日（土）～6月3日（火）

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

京丹後市商工会、伊根町商工会、京丹波町商工会、南丹市商工会、京北商工会、長岡京市商工会、大山崎町商工会、井手町商工会、宇治田原町商工会、木津川市商工会、精華町商工会、南山城村商工会

(計12商工会)

(4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企業数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	38	21.1 %	38	100.0%
建 設 業	27	15.0 %	26	96.2%
小 売 業	49	27.2 %	47	95.9%
サービ業	66	36.7%	64	96.9%
【 合 計 】	180	100.0 %	175	97.2%

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《概要》

『小売・サービス業は、状況は改善するも依然として厳しさが続く』

売上高D・Iは、前期比で全産業では、1.0ポイント（前期▲11.5ポイント→今期▲10.5ポイント）と改善した。業種別には製造業は、▲31.3ポイント（前期23.1ポイント→今期▲8.2ポイント）の大幅な悪化、建設業は、▲16.2ポイント（前期24.2ポイント→今期8.0ポイント）の悪化、小売業は、19.0ポイント（前期▲38.2ポイント→今期▲19.2ポイント）の改善、サービス業17.6ポイント（前期▲30.0ポイント→今期▲12.4ポイント）の改善となった。

























一方、採算D・Iは、前期比で全産業3.4ポイント（前期▲26.2ポイント→▲22.8ポイント）と改善した。業種別には製造業は、▲10.8ポイント（前期10.8ポイント→今期0.0ポイント）の悪化、建設業6.1ポイント（前期▲13.8ポイント→今期▲7.7ポイント）の改善、小売業は、不変。（前期▲40.4ポイント→今期▲40.4ポイント）サービス業は、14.3ポイント（前期▲44.0ポイント→今期▲29.7ポイント）と改善した。

産業全体では、危惧された消費税増税後の売上減少は指摘されず、10%引上げ後の影響を危惧する向きが多い。製造業では、品質の向上と相対的に割安な人件費を背景とした安価な海外製品に押され、前期と比べ大きく売上が減少した。又、原材料価格の上昇、電気料金の値上げなどのコスト負担の増加により採算が取れない厳しい状況にある。建設業では業況は回復しながらも、慢性的な人材不足、原材料の高騰により売上、利益とも伸び悩んでいる。小売・サービス業では、今期は売上高、採算共に改善するも、依然として深刻な状況は変わらない。大型店舗の進出、高齢化による集客力不足からの顧客等取巻く消費環境は構造的に厳しい状況である。その中でも商品ライフサイクルが短期化する中でも他社との差別化を図り、独自性を見出す動きも見られた。

『来期も状況は変わらず、厳しさが続く』

来期の予測D・I値は、全産業の売上高で▲3.0ポイント（今期▲10.5→▲13.5）悪化、採算で1.0ポイント（今期▲22.8→▲21.8）の改善と予想される。

業種別景況指標 (景気の天気図)

	H25年			H26年		〈見通し〉
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H26年 7月～9月
製 造 業						
建 設 業						
小 売 業						
サービ業						

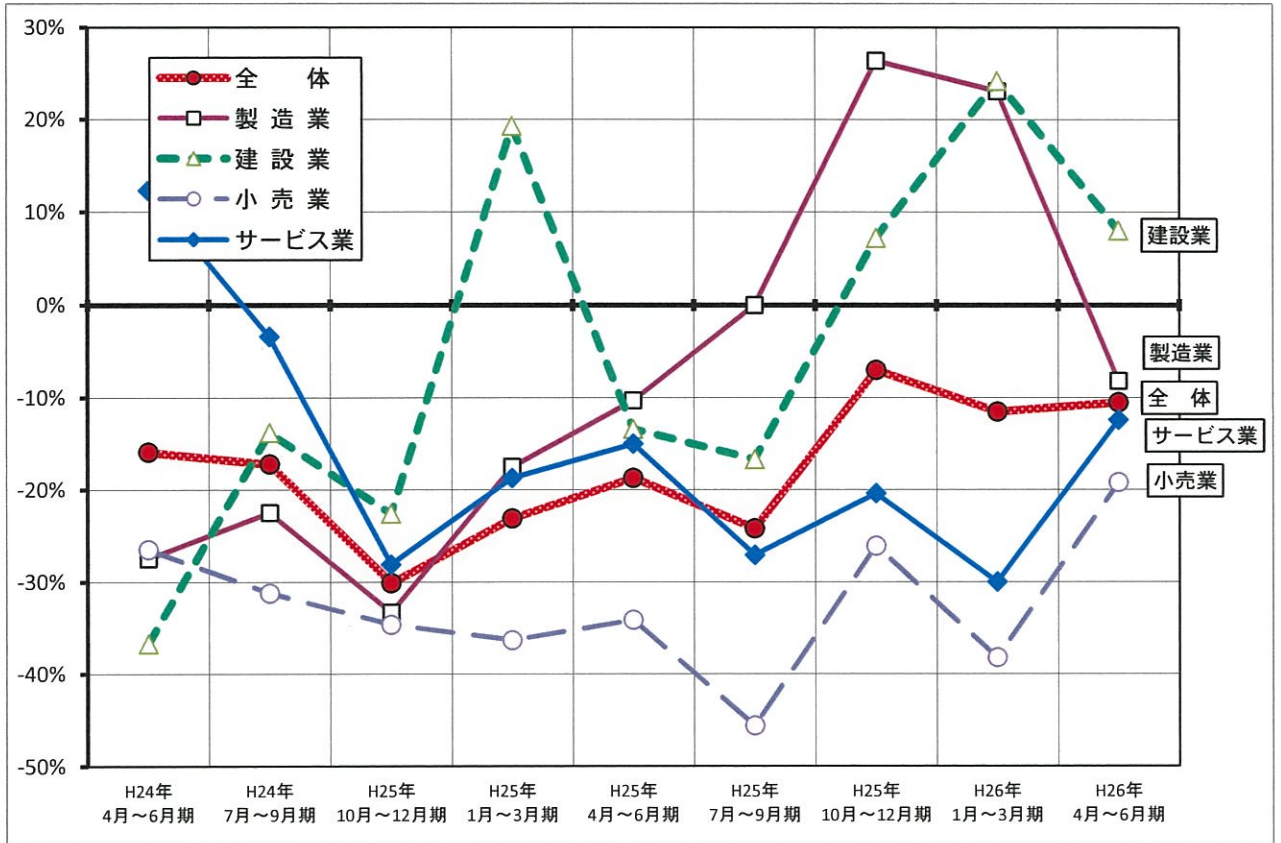
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指 標						
内 容	特に好転	好 転	やや好転	やや悪化	悪 化	特に悪化

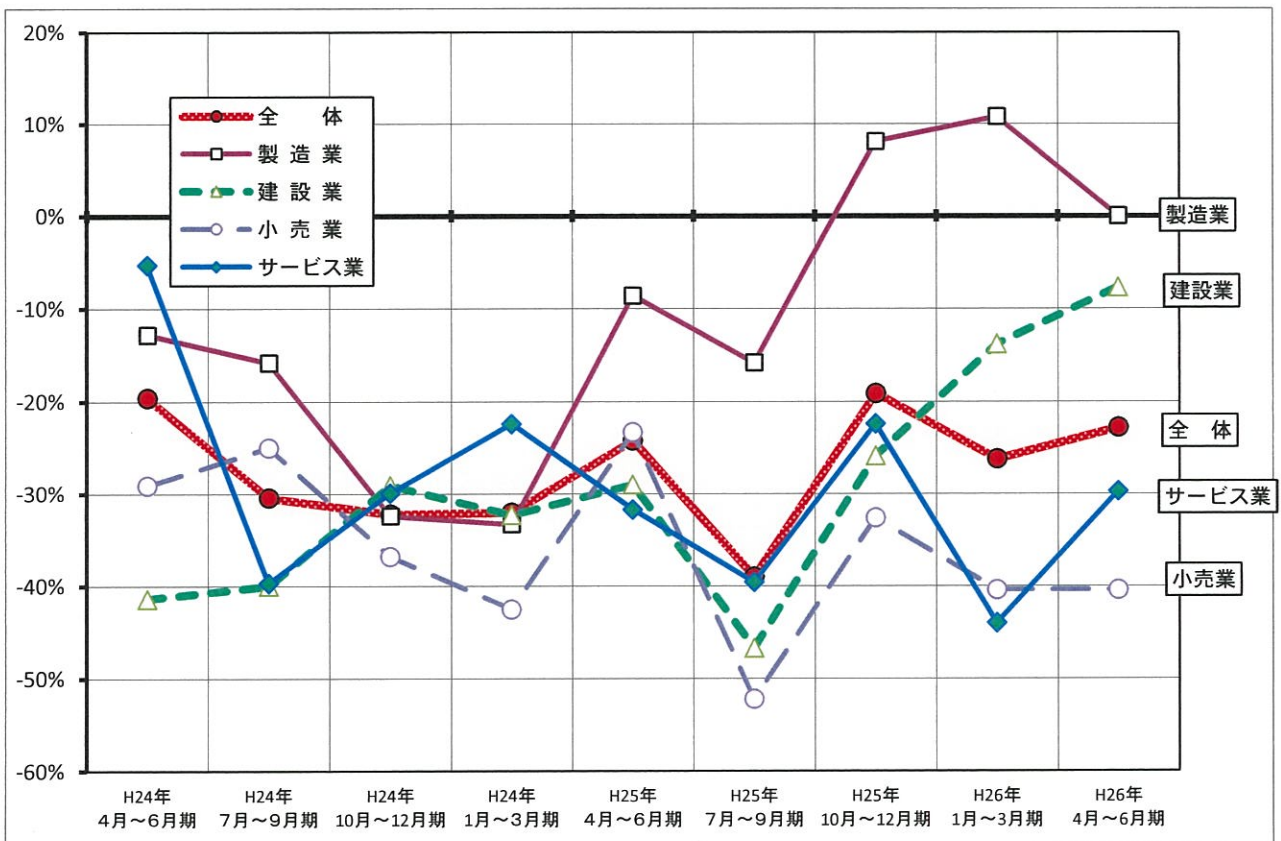
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I (景気動向指数) の推移 — 前年同期比 —



(2) 採算 D・I (景気動向指数) の推移 — 前年同期比 —



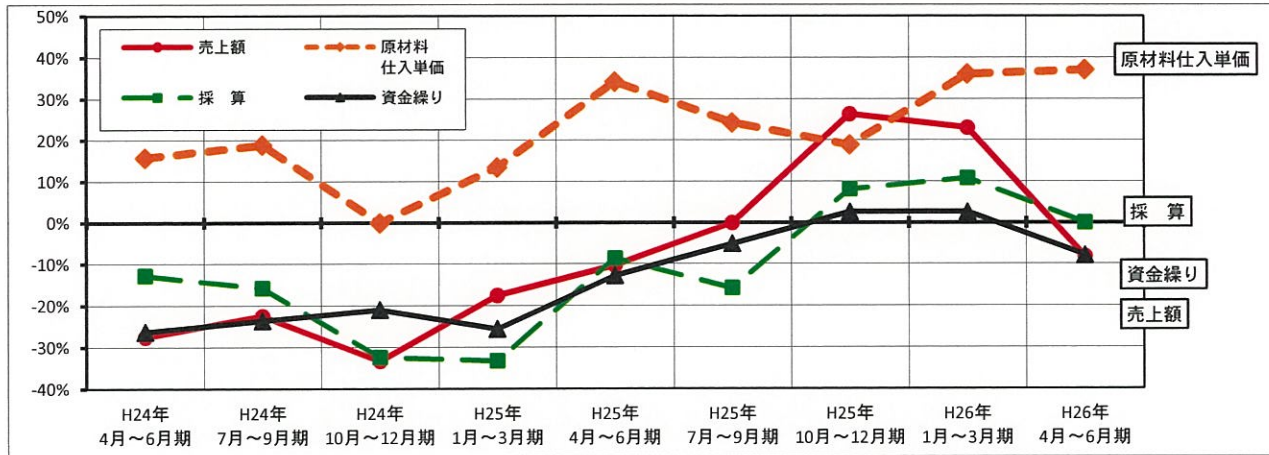
3. 各業種の景況

(1) 製造業

D・I値は、前期と比較し売上額は、▲31.3ポイントの悪化、採算でも▲10.8ポイント悪化した。自動車部品関連で、生産台数の増加により引き続き受注が好調だったが、金属製品加工業、プラスチック・ゴム関連では原材料高を加工単価に反映できない。又、製品の品質管理だけが厳しくなる等、時間単価が合わず採算悪化を指摘する事業者があった。今後、先の見通しが読みにくく、老朽化した設備更新が進まず採算の悪化を助長させている。

① 製造業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

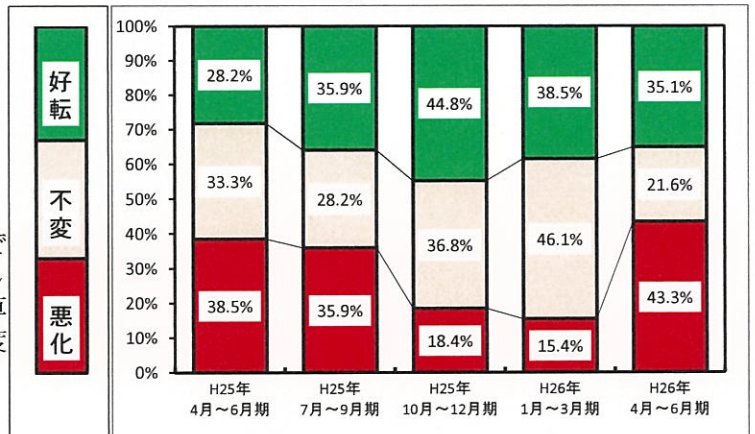
製造業	H25年			H26年		(予測) H26年 7月～9月期
	4月～6月期	7月～9月	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	
売上額	▲10.3%	0.0%	26.4%	23.1%	▲8.2%	8.4%
原材料仕入単価	34.3%	24.3%	18.9%	36.1%	37.1%	33.3%
採算	▲8.6%	▲15.8%	8.1%	10.8%	0.0%	▲5.4%
資金繰り	▲12.8%	▲5.1%	2.6%	2.6%	▲7.9%	▲8.1%



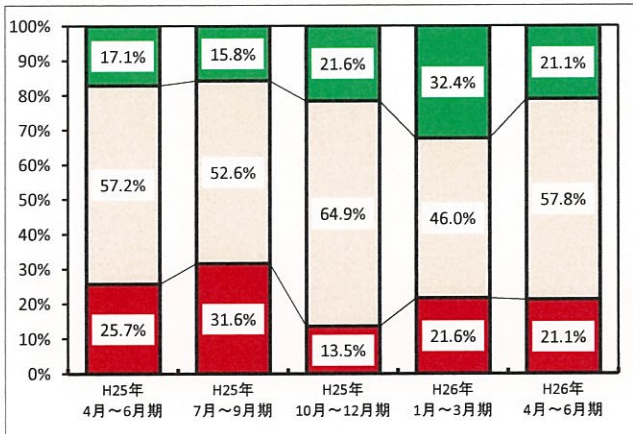
売上額 …… ▲8.2%
(前期比 ▲31.3ポイント悪化)
採算 …… 0.0%
(前期比 ▲10.8ポイント悪化)
資金繰り …… ▲7.9%
(前期比 ▲10.5ポイント悪化)

前期と比較し、特に売上額では食品関連で消費増税による買い控えから売上が低下している等悪化度合いの増加が目立った。採算での好転度合いが減少し、資金繰りで悪化度合いが増加した。

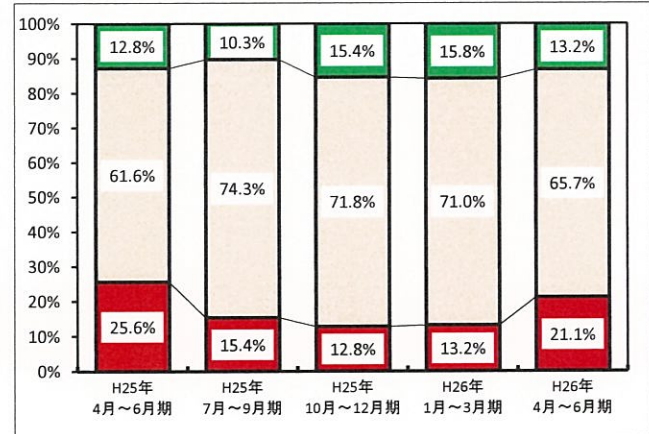
※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



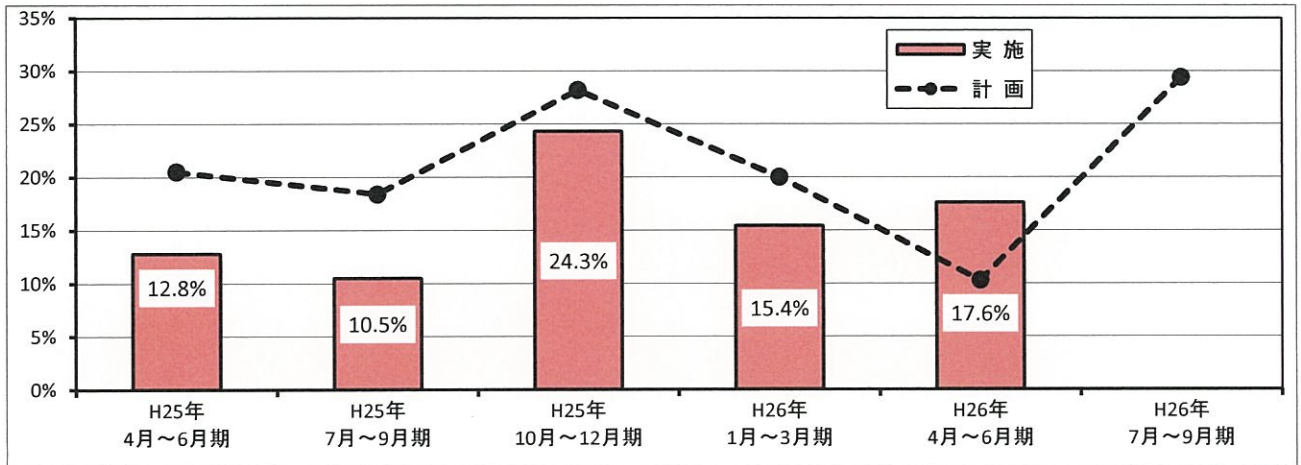
3. 各業種の景況

(1) 製造業

② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資の実施状況は、前期と比較し車両・運搬具の更新投資で増加、土地、生産設備は減少し、設備投資は全体として2.2%増加した。来期の設備投資計画は、金属製品加工業で生産設備投資を計画される等29.4%と今期と比較し11.8%の増加計画となっている。

製造業	H25年			H26年		H26年
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期
土地	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%
生産設備	60.0%	75.0%	44.4%	66.7%	50.0%	80.0%
設備投資の実施	12.8%	10.5%	24.3%	15.4%	17.6%	29.4%

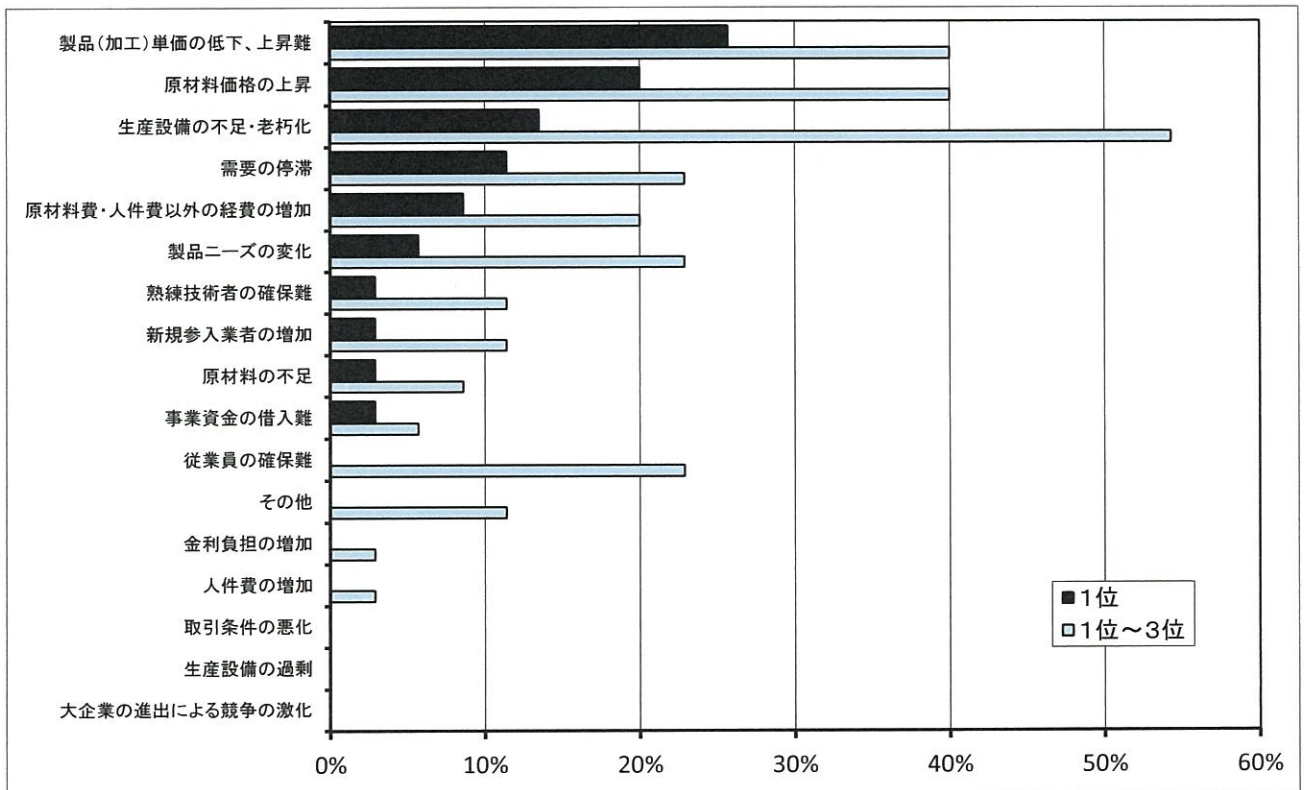


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

前期同様、製品単価の低下が上位に挙げられた。また、原材料の上昇及び生産設備の不足・老朽化が上位を占め、コスト負担の増加により採算が取れない状況がうかがえる。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

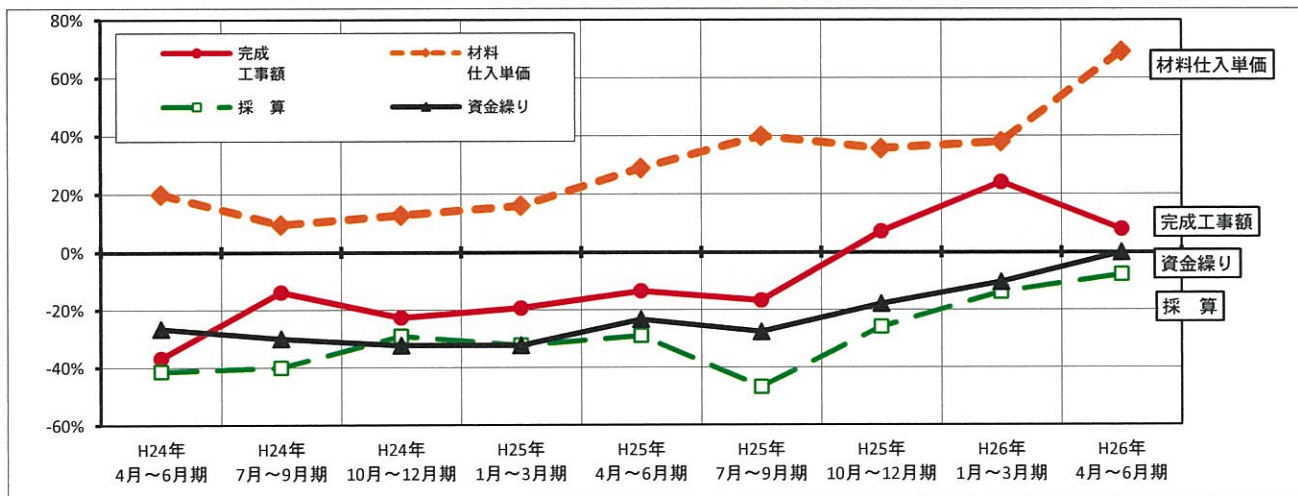
3. 各業種の景況

(2) 建設業

D・I値は、前期と比較し完成工事額で▲16.2ポイントの悪化、採算は6.1ポイント改善した。消費税増税後の完成工事額の落ち込みを指摘する声も多い中、土木工事関連で民間工事と共に公共工事も切れることなく得られ好況を維持しているが、木造建築工事関連では駆け込み需要の反動で受注が減少している。また、資材価格の上昇と職人不足による人件費の増加が収益を圧迫する結果となっている。

① 建設業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

建設業	H25年			H26年		H26年 7月～9月 (予測)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	
完成工事額	▲13.4%	▲16.7%	7.2%	24.2%	8.0%	▲32.0%
材料仕入単価	29.0%	40.0%	35.7%	38.0%	69.2%	53.9%
採算	▲29.0%	▲46.7%	▲25.9%	▲13.8%	▲7.7%	▲20.0%
資金繰り	▲23.3%	▲27.6%	▲17.9%	▲10.3%	0.0%	▲20.0%

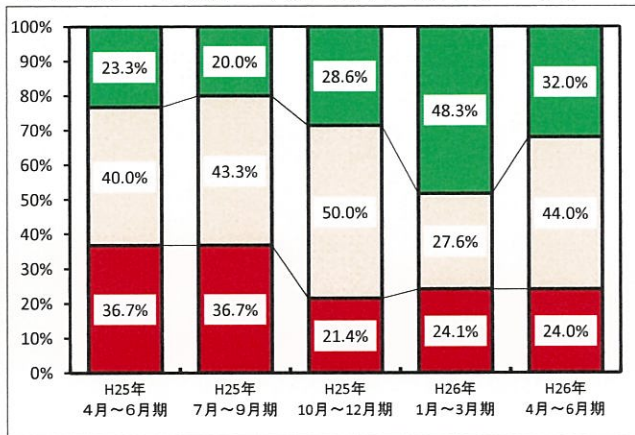


完成工事額・・・ 8.0%
(前期比 ▲16.2ポイント悪化)
採算・・・ ▲7.7%
(前期比 6.1ポイント好転)
資金繰り・・・ 0.0%
(前期比 10.3ポイント好転)

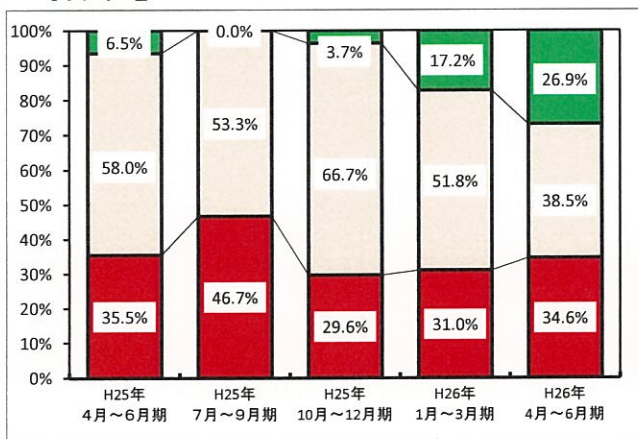
前期と比較し、電気工事、建物附属工事等で完成工事額の減少が目立つ。採算では、好転、悪化が何れも増加したが、3期続けて改善している。資金繰りでは悪化度合いが減少した。



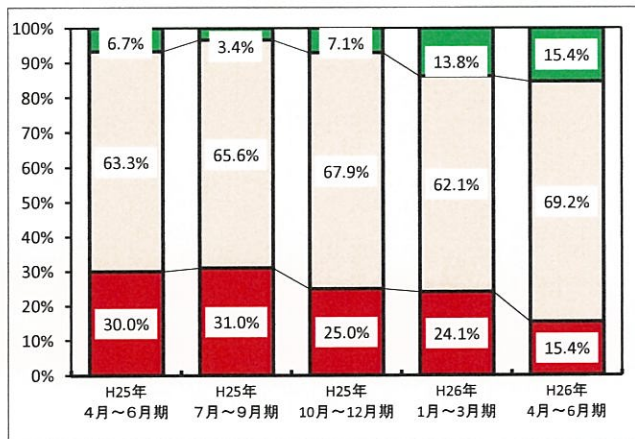
※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)

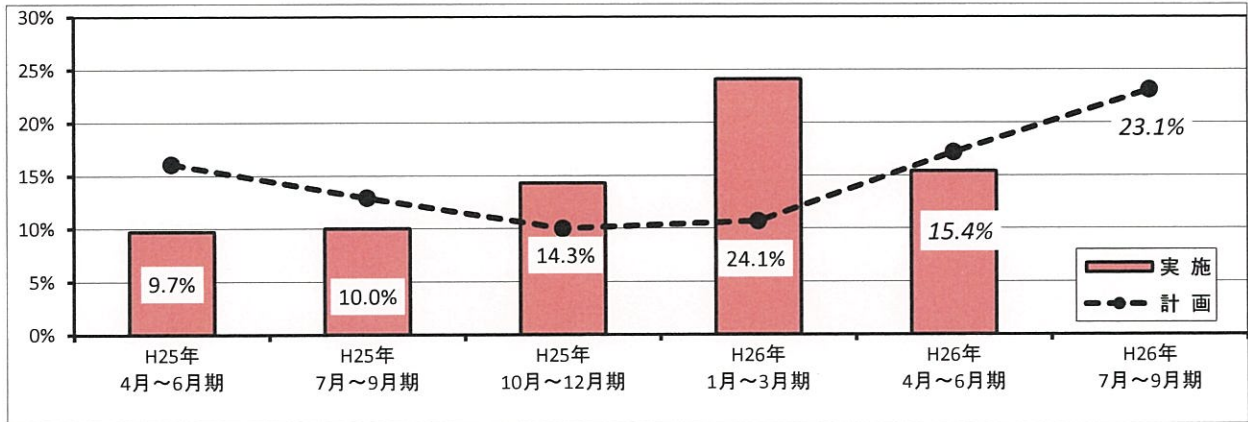


② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資の実施状況は、前期と比較し車両・運搬具の更新投資は無くなり、建設機械は受注の増加に対応した新規投資は増加したが、全体としては8.7%減少した。

また、来期の設備投資計画は、建設機械及び車輛・運搬具の投資計画があり、23.1%と前期と比較し7.7%増加計画となっており、2期続けての上昇となった。

建設業	H25				H26	(計画)	
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H26 7月～9月	
土地	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	33.3%	66.7%	75.0%	57.1%	0.0%	50.0%	
建設機械	33.3%	33.3%	25.0%	14.3%	50.0%	33.3%	
設備投資の実施	9.7%	10.0%	14.3%	24.1%	15.4%	23.1%	

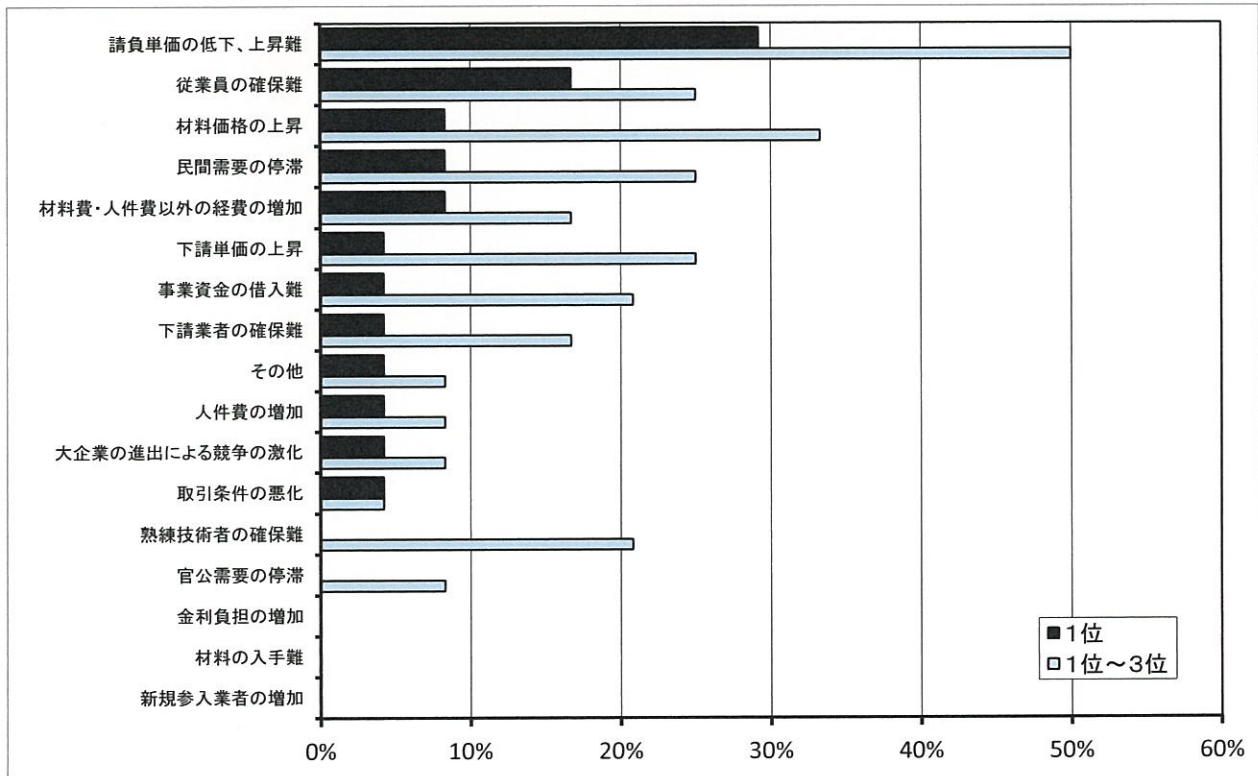


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

自社施工業者にとっては、現行の入札制度では利益が確保できない等の課題を抱えており、「請負単価の低下と上昇難」と共に「材料価格の上昇」が上位に挙げられている。併せて技術職人の確保の難しさも挙げられている。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

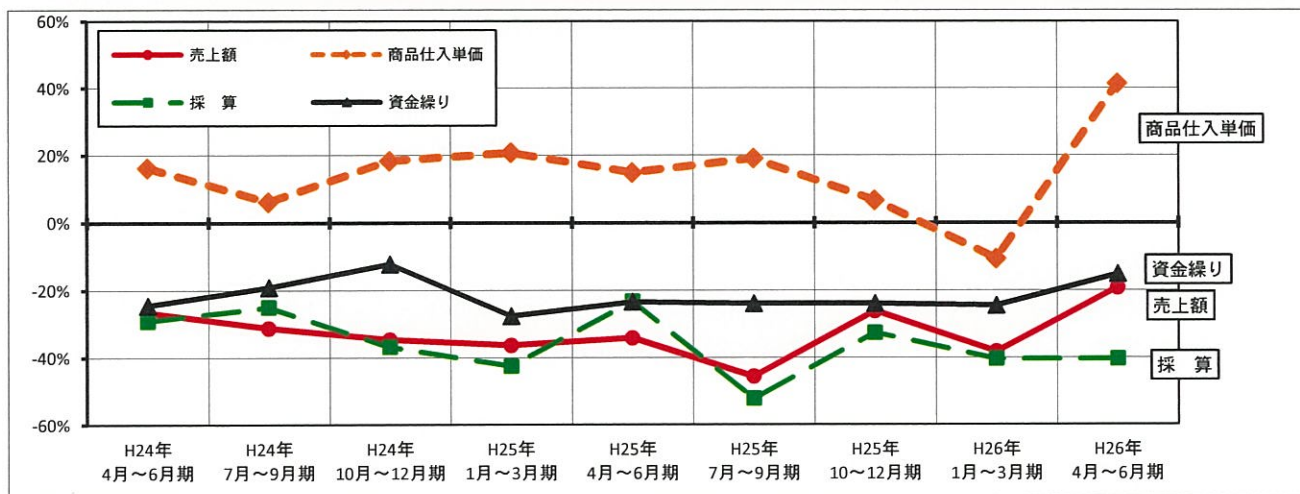
3. 各業種の景況

(3) 小売業

D・I値は、前期と比較し売上額で19.0ポイントの改善、採算はポイントの変化はなかった。
 全体として、売上額の多少の改善が見られたが、食品関連で駆け込み需要の反動が和らぎつつあるが、対前年比では減少している。一方、原油価格の高騰により燃料小売業が売上額を増加、ガーデニング関連でも売上額が増加している。また前期と同様に大規模店舗の進出による既存顧客の流出も指摘されているものの、販売商品の見直しや設備投資を検討するなど競合店と差別化を図り、好業績を挙げている事業者も見受けられた。

① 小売業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 ー前年同期比ー

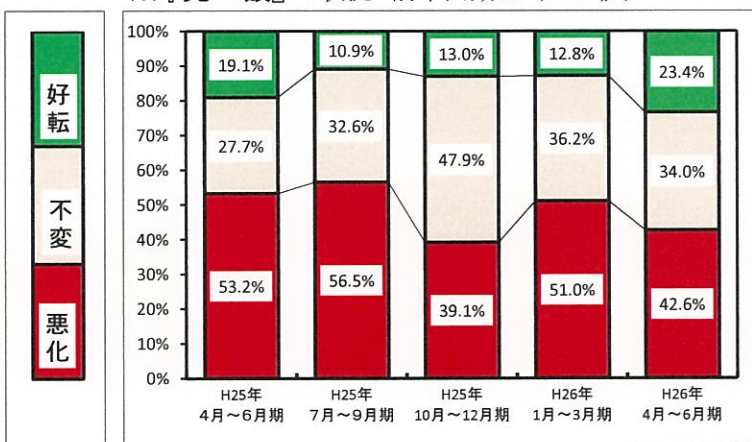
小売業	H25年			H26年		(予測)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H26年 7月～9月
売上額	▲34.1%	▲45.6%	▲26.1%	▲38.2%	▲19.2%	▲41.4%
商品仕入単価	14.9%	19.1%	6.7%	▲10.6%	41.4%	30.2%
採算	▲23.3%	▲52.2%	▲32.6%	▲40.4%	▲40.4%	▲42.3%
資金繰り	▲23.4%	▲23.9%	▲23.9%	▲24.5%	▲15.2%	▲24.5%



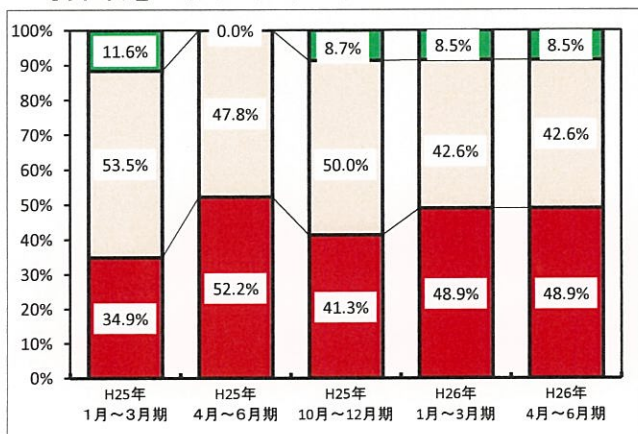
売上額 …… ▲19.2%
 (前期比19.0ポイント改善)
 採算 …… ▲40.4%
 (前期比0.0ポイント不変)
 資金繰り …… ▲15.2%
 (前期比9.3ポイント改善)

前期と比較し、全般に消費増税による影響が残るが一部で明るい動きもあり、売上額の好転度合いが増加している。採算については不変。資金繰りでの悪化度合いも減少したものの、依然としてマイナスポイントが続いている。

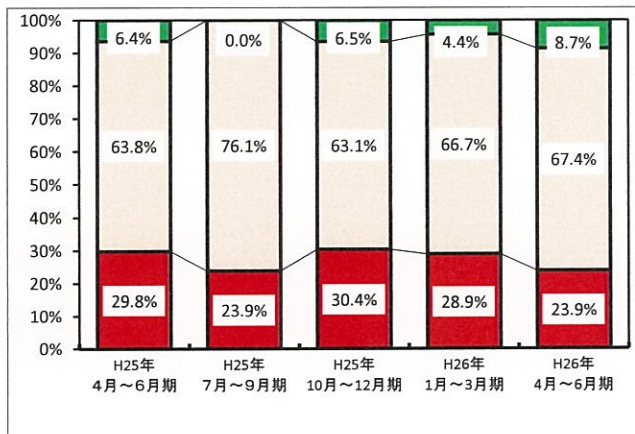
※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



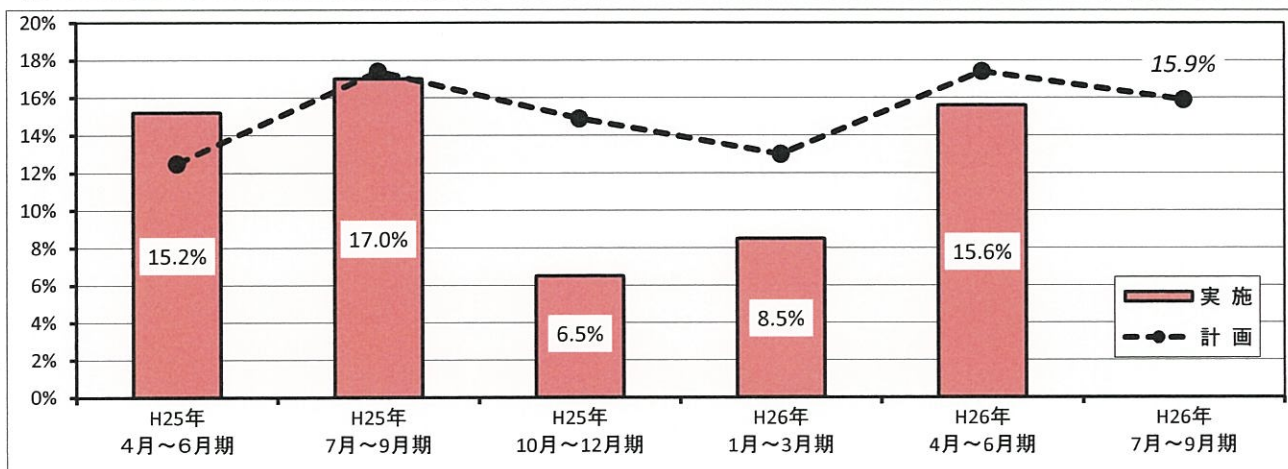
3. 各業種の景況

(3) 小売業

② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資の実施状況は、前期と比較し車両・運搬具の更新投資の増加及び、売場効率向上のため販売設備の更新投資もあり、全体として7.1%増加した。来期の設備投資計画でも、販売設備の更新計画があっても15.9%と今期と比較し▲0.2%の減少計画となっている。

小売業	H25年			H26年		H26年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
土地	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	42.9%	12.5%	33.3%	25.0%	42.9%	42.9%
販売設備	14.3%	25.0%	33.3%	50.0%	42.9%	57.1%
設備投資の実施	15.2%	17.0%	6.5%	8.5%	15.6%	15.9%

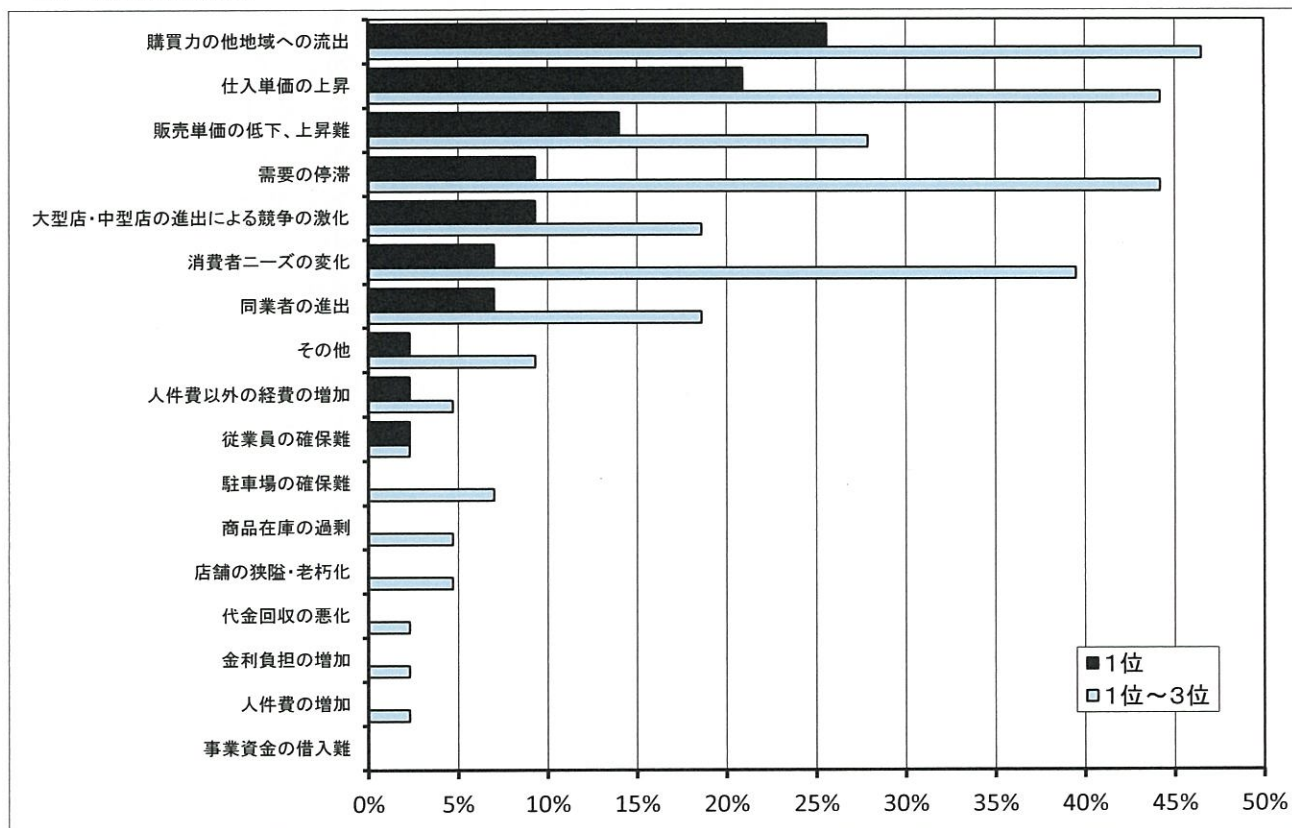


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

大型店舗の進出もある中、「購買力の他地域への流出」を第一の課題と挙げられ、個店の経営努力だけではなかなか来店を増やせない現状にある。また、他業種同様「仕入単価の上昇」と「販売価格の低下」等、上位を占めた。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

3. 各業種の景況

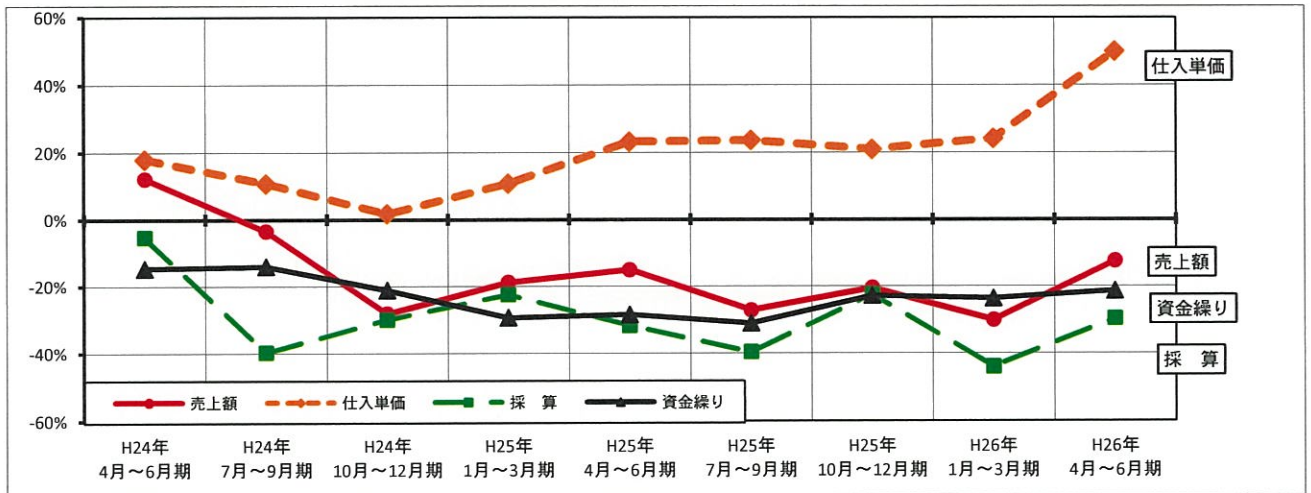
(4) サービス業

D・I値は、前期と比較し売上額で17.6ポイントの改善、採算でも14.3ポイント改善した。

飲食店関連は、人材の確保難による人件費の負担の増加、外食大手チェーン店との価格競争の激化等の課題を抱えるが、グループ等の利用が増え全体として売上額は増加傾向にある。理美容関連では他店との差別化を図る店舗改装を実施する店もあるが、消費増税による節約志向から来店間隔が長期化し売上が減少している。また、総じて材料、原油価格の高騰が利益を圧迫し、採算を悪化させている。

① サービス業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 ー前年同期比ー

サービス業	H25年			H26年		H26年 7月～9月
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	
売上額	▲15.0%	▲27.1%	▲20.4%	▲30.0%	▲12.4%	1.6%
仕入単価	23.3%	23.7%	21.0%	24.2%	50.0%	38.1%
採算	▲31.7%	▲39.6%	▲22.4%	▲44.0%	▲29.7%	▲17.5%
資金繰り	▲28.4%	▲31.0%	▲22.8%	▲23.6%	▲21.3%	▲14.5%

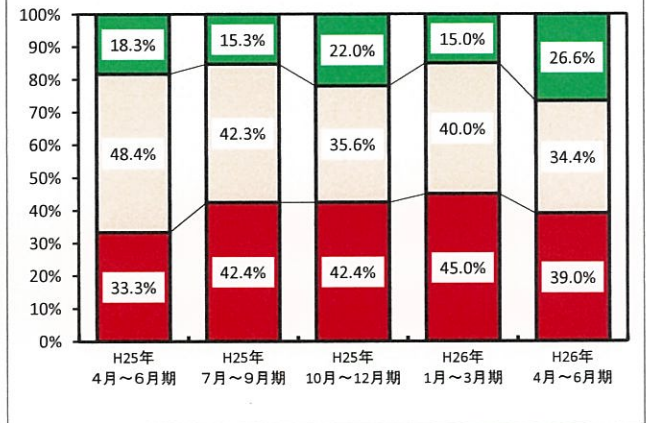


売上額 …… ▲12.4%
(前期比17.6ポイント改善)
採算 …… ▲29.7%
(前期比14.3ポイント改善)
資金繰り …… ▲21.3%
(前期比2.3ポイント改善)

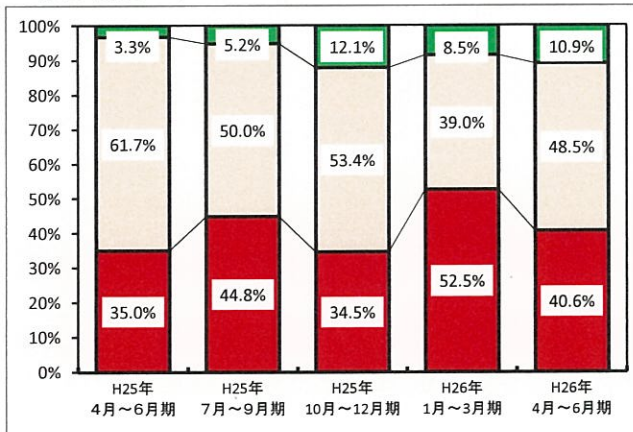
消費増税の影響も小さく、前期と比較して観光関連も含め売上額の好転度合いは増加した。それに伴い、採算での悪化度合いが減少した。



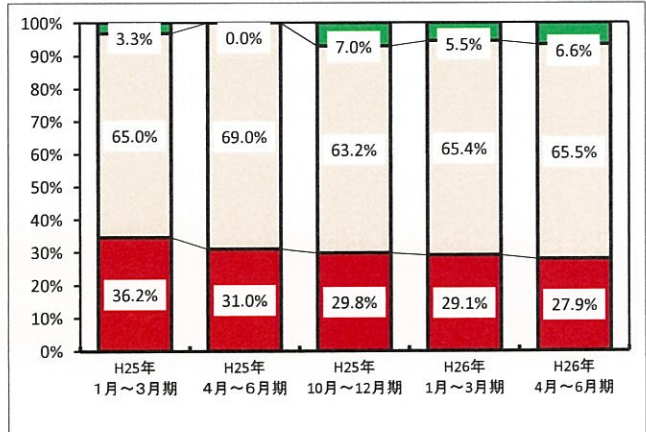
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

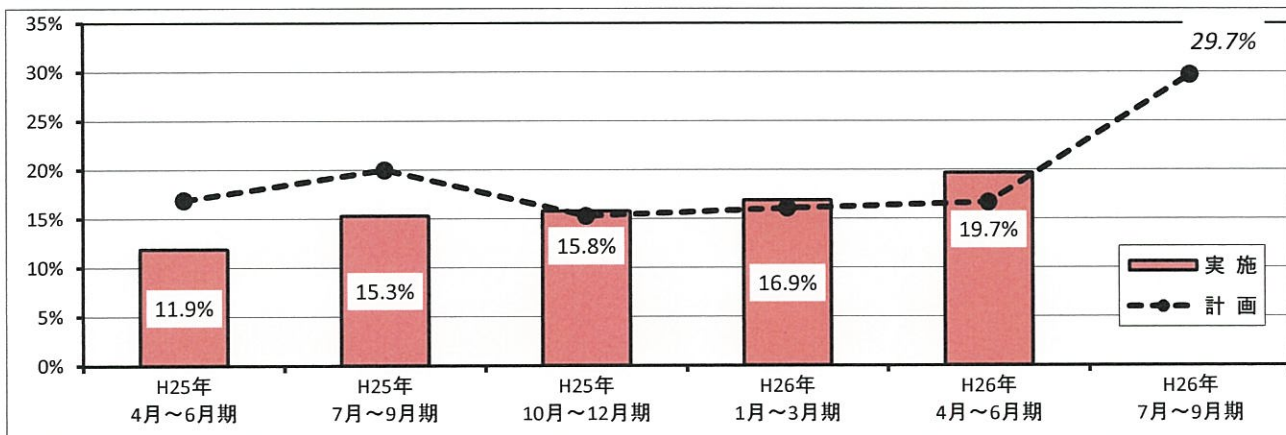
(4) サービス業

② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資の実施状況は、前期と比較し車両・運搬具の更新投資は増加し、サービス設備は若干の減少があるものの、全体としては2.8%増加した。また、ここ1年では緩やかに上昇傾向を示す。

来期の設備投資計画は、飲食、理美容関連でサービス設備投資等を計画され29.7%と今期と比較し10.0%の増加計画となっている。

サービス業	H25年			H26年		(計画)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H26年 7月～9月
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	25.0%	10.5%
サービス設備	28.6%	11.1%	11.1%	40.0%	33.3%	52.6%
設備投資の実施	11.9%	15.3%	15.8%	16.9%	19.7%	29.7%

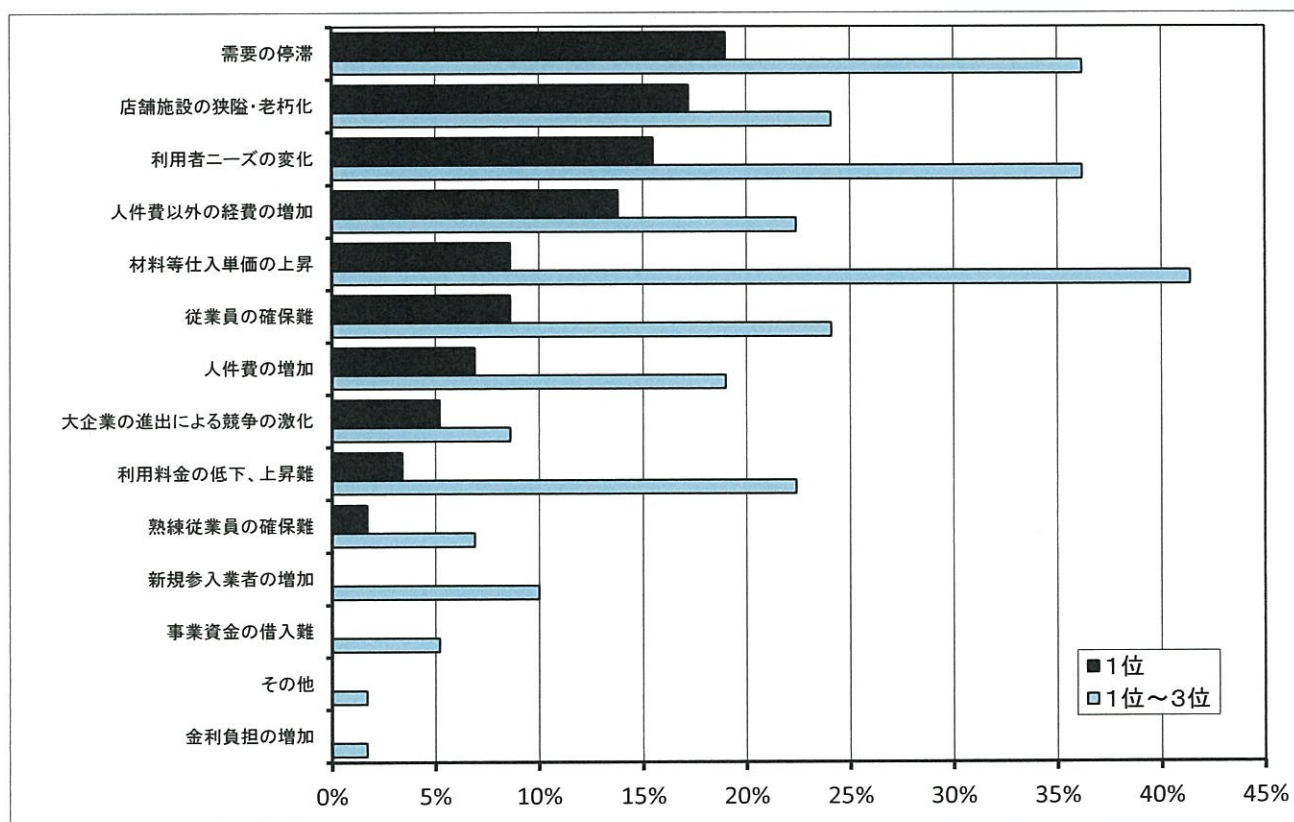


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※ グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

人口が増加している一部の地域もあるが、殆どの地域は人口の減少、高齢化による「需要の停滞」を一位に挙げる事業者が多い。また「店舗施設の狭隘、老朽化」への設備投資等の対応が不十分という問題、多様化している顧客ニーズに対応しきれない等、上位を占める。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町17番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp